

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

1	学生確保の見通し及びその取り組み状況	1
	(1) 入学定員(3名)の理由	1
	(2) 定員充足の見込み(概要)	1
	(3) 定員充足の根拠となる調査結果の概要	1
	(4) 学生納付金の設定の考え方	2
	(5) 学生確保に向けた具体的な取組状況	2
	(6) 短期大学部社会福祉学科介護福祉専攻の定員未充足に対する 取り組み	3
2	人材需要の動向等、社会の要請	4
	(1) 人材の養成に関する目的、その他の教育研究上の目的(設置趣旨 より)	4
	(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたもの であることの客観的な根拠	6

1 学生確保の見通し及びその取組状況

(1) 入学定員（3名）の理由

静岡県立大学大学院看護学研究科看護学専攻は、現在、修士課程に16名の入学定員を設けている。

博士後期課程については、本修士課程16名の修了生のうち、2割程度が進学することとし、入学定員を3名とした。また、博士後期課程は履修期間を3年とすることから、博士後期課程の院生は9名収容できることとし、本研究科の専任教員は、教授12名、准教授5名、の計17名で指導する予定であり、専門分野が異なる教員が指導する体制を構築するための人数を確保し、十分な研究、教育指導を可能とするための教育体制を整えることとした。

(2) 定員充足の見込み（概要）

静岡県内において保健・医療・福祉の分野の博士後期課程を有する大学院は、国公立大学法人における設置は1校もなく、私立大学においても聖隷クリストファー大学大学院に看護学研究科看護学専攻（入学定員5名）、リハビリテーション科学研究科（入学定員5名）、社会福祉学研究科（入学定員3名）が設置されているのみである（平成31年3月現在）。聖隷クリストファー大学大学院看護学研究科看護学専攻の博士後期課程の直近3年間の入学状況は、受験者数平均6.7人に対して入学者数平均は5.3人であり、本学が実施した大学院ニーズ調査の結果からも定員確保に問題はない。

(3) 定員充足の根拠となる調査結果の概要

そこで、本学は独自に平成29（2017）～30（2018）年のいずれも5月～11月に県内の7か所の総合病院に勤務する看護職並びに専門学校及び大学の教員等、総計580人（平均年齢35.9歳）を対象に「大学院博士後期課程への進学に対するニーズ調査」を実施した（資料1：大学院への進学に関するニーズ調査結果1）。その結果、博士後期課程への進学希望者は53人（9.0%）おり、そのうち本学大学院に進学したいが39人（73.6%）であることが判明し、入学定員3人は十分に確保できると判断した。希望する研究分野は、助産学、急性期看護学、在宅看護学、看護管理学の順に多く、進学動機としては、専門的な学問の修得が4割、学位の取得が2割、教育者・管理者・指導者・研究者になりたいが1割以上を占めた。学位の取得及び研究者を希望するのは教員であり、教育者・管理者・指導者を希望するのは、現職の看護師職の中間管理者であった。大学院進学に対して、支援してほしい条件としては、社会人特別入試の導入、長期履修コース（授業料の分割）、土・日・祝日・夜間の開講を多く希望しており、フルタイム学生ではなく、勤務の中断や休職等による経済的な負担

が生じることなく履修できる体制が必要であることがわかった。

さらに、平成 30 (2018) 年 11 月に、本学の教員 (41 人) と院生 (24 人) を対象に博士後期課程の進学に関するニーズ調査を実施した (資料 2: 大学院への進学に関するニーズ調査結果 2)。その結果、本学の博士後期課程への進学希望者は 17 人 (26.2%) おり、入学定員 3 人は十分に確保できると判断した。博士後期課程への進学の条件として、長期履修コース (授業料の分割)、社会人特別入試の導入、土・日・祝日・夜間の開講の順で多く希望しており、先の調査と同様に勤務の中断や休職等による経済的な負担が生じることなく履修できる支援体制を望んでいることがわかった。

(4) 学生納付金の設定の考え方

①授業料

静岡県公立大学法人の授業料等に関する規則 (平成 19 年 4 月 1 日規則第 21 号) 第 2 条で定められており、学部生及び大学院修士課程学生と同様、博士後期課程学生についても年間 535,800 円とする。

②入学金

静岡県公立大学法人の授業料等に関する規則 (平成 19 年 4 月 1 日規則第 21 号) 第 2 条で定められており、学部生及び大学院修士課程学生と同様、博士後期課程学生についても県内居住者 141,000 円、県外居住者 366,600 円とする。

③検定料

静岡県公立大学法人の授業料等に関する規則 (平成 19 年 4 月 1 日規則第 21 号) 第 2 条で定められており、大学院修士課程学生と同様、博士後期課程学生についても検定料 30,000 円とする。

(5) 学生確保に向けた具体的な取組状況

ア 不特定対象者及び看護系受験生への広報の方法

毎月 1 回発行される「県民だより」を中心とした広報媒体への情報提供、および報道機関への資料提供等を行い、広く県民に博士後期課程設置について周知する。

本学にて開催されるオープンキャンパス (5 月と 10 月の年 2 回) にて、リーフレット配布を行い、大学院受験相談窓口を設け、大学院担当教職員などが対応する。また本学ホームページにより情報を積極的に発信する。また電話やホームページ上にて相談窓口を設置し、その質問に対する回

答を行う。

イ 看護職への広報

県内の病院、保健施設、行政機関などへリーフレットを配布し、随時説明会を予定している。また本学看護学部が開催している就職説明会において、その説明会に参加する病院・保健施設担当者に対し、リーフレットを配布し、説明を行う。

ウ 現役学生への広報

修士課程並びに学部生に対して、入学時・在校生ガイダンス及びオープンキャンパス開催時に、博士後期課程の入学説明について案内リーフレットを配布し口頭説明を行うことを予定している。さらに、修士課程の指導教員から指導院生に対して個別に説明をする予定である。

(6) 短期大学部社会福祉学科介護福祉専攻の定員未充足に対する取り組み

本学での入試説明会は、年間2度実施し、高校訪問を平成29年度は39校、平成30年度は43校、オープンキャンパスにて進学相談会を平成29年度は3回、平成30年度は3回開催した。また、県外高校生推薦入試実施PR用チラシを作成し、進学相談会での配布および県内高校35校へ各3部郵送した。その反応として、入試説明会に高校の進路指導担当教諭の参加者数は、平成29年度は34校38人、平成30年度は23校23人と減少したが、オープンキャンパスでの進学相談会に参加した高校生及びその保護者は、平成29年度37名、平成30年度43名と微増した。

入試選抜の志願者数と受験者数では、平成29年度は75名と71名、平成30年度は69名と67名であった。入学者数は、平成29年度は27名であったが、平成30年度は39名と1.4倍となった。また、国の入学者選抜改革に先立ち、2020年度入学者選抜(2019年度実施)から、静岡県立大学短期大学部歯科衛生学科、こども学科と共に、社会福祉学科介護福祉専攻においても、AO入試を導入し、本学の入学者選抜を「学力の3要素」について多面的・総合的に評価するものへと改革し、アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)で求める学生像に合った学生の入学拡大を図ることになっている。同時に、現実的な高校生のニーズを鑑み、本学学長の意向では、県立大学としての社会的なニーズとのバランスを考慮し、社会福祉学科介護福祉専攻の入学定員の減数を慎重に検討しているところである。

2 人材需要の動向等、社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的、その他の教育研究上の目的（設置趣旨より）

① 看護学の研究力と教育力を兼ね備えた看護系大学人材の養成

急速な看護系の大学教育化の進行に伴い、教員の確保が重要な課題となっている。新設大学のみならず、既設大学の教員確保は困難極まる状況にある。1 学年80名定員の看護学部設置には看護系教員が30名以上必要であり、仮に15校新設された場合（平成27年度例）、450名以上の教員が必要となる。平成25年度日本看護系大学協議会が実施した調査によれば、看護学修士184名、博士104名が大学等に就職しているが、数的な不足は明白であり、教員の確保困難は継続的な課題である。この問題を解決するには、大学院博士後期課程への進学増加を図り、優秀な大学教員を育成することが不可欠である。

平成30年12月現在、静岡県では看護系大学6校（国立1校、公立1校、私立4校）、看護専門学校17校において看護人材を養成している。看護専門学校においては教員養成講習会を修了していない教員も多く、県は隔年に講習会を開催しているが受講者は他県からも増加しており専任教員のニーズは高い。また、静岡県内の看護系大学において、教員の確保の困難さが常態化し課題となっている。県内の看護系大学6校のうち私立大学1校のみにおいて博士後期課程が設置されているが教員確保の解決に至っていない。さらに、この6校すべての教員公募において、「博士」の学位取得者もしくは取得見込みを応募要件としているものの、その条件に見合った教員の確保は厳しい状況である。県内の看護学の発展のためには、博士後期課程の設置が急務であり、保健医療福祉の課題に取り組む看護人材の養成に資する研究者・教育者の確保が喫緊の課題である。

本学において養成する看護学博士は、看護系高等教育機関（大学）における研究者・教育者として、教育力と研究力を発揮して新たな看護学の知識体系の構築・開発に取り組み、専門的知識と指導力に基づいた質の高い教育・研究を实践できる看護学研究者・教育者である。

② 高度な研究開発能力を有する中核的な看護人材の養成の必要性

団塊の世代が75歳以上となる2025年だけでなく、団塊ジュニア世代が高齢化となる2040年を見据えて、重度な要介護状態や認知症となっても住みなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現する取り組みが地域的に活性化している。

さらに、人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人

口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、高齢化の進展状況には大きな地域差が生じており、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じた地域システムを作り上げていくことが必要となる。

本学が所在する静岡県静岡市の「静岡型地域包括ケアシステム」では、住み慣れた自宅ですっと、人生の最期まで自分らしく暮らせるよう、静岡市の特徴である地域の「つながる力」と、健康寿命が長い「元気な高齢者」の活躍により、(1) 医療・介護の専門職の連携による支援の輪と、(2) 地域の市民の連携による支援の輪を構築し、この二つの支援の輪が連携して、本人・家族を支援する仕組となっている。静岡市では、この「静岡型地域包括ケアシステム」の構築（「自宅ですっとプロジェクト」）を推進している。さらに、健康寿命の延伸のために、市民生活に密着した幅広い施策を連携させ、「健康長寿のまちづくり」を推進している。

こうした時代に即した社会的要請に応えるためには、基盤的な看護学を柱に地域的、実践的な看護学をも内包した看護開発の担い手、つまり高度な研究開発能力を有し、指導的、リーダー的な立場で制度的な枠組みを主導的にアーキテクトする（根幹からシステムを構築する）中核的人材の育成が急務である。本研究科博士後期課程においては、地域包括医療を遂行するための有効な看護ケアを開発し、病院と地域との協働・連携を円滑に運営できる看護指導者を育成する。さらに、従来の既存理論の実践、応用にとどまらない多様性（ダイバーシティ）の基本概念を尊重し、年齢、性別、国籍、人種、障がい、LGBT（性的マイノリティ）による個々人の「違い」を尊重し受け入れ「違い」に価値を見つけ、看護組織のパフォーマンスを向上させる高度な研究・開発の実現のために看護学専攻博士後期課程を設置するものである。

③ 本学における人材育成事業の継続・発展性の必要性

平成26年度に、文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（大学COC:Center of Community 事業）」に本学のプログラム『ふじのくに「からだ・こころ・地域」の健康を担う人材育成拠点～「地域志向の人材育成の静岡県立大学モデル」の構築』が採択され、平成30年度までの5年間の事業を全学的に取り組んできた。このCOCの活動によって地域貢献および関連する研究活動が活発となり、平成29年に日経BPコンサルティングによる「大学ブランド・イメージ調査2017～2018（北陸・東海編）」において、東海・北陸7県（愛知、岐阜、三重、静岡、石川、富山、福井）の主要65大学について49項目のイメージを同地域の在住者らに聞いたブランド力では、「地域社会・文化に貢献している」項目で静岡県立大学は首位となった。特に、地

域との橋渡しを担う事業統括機関「みらい共育センター」の設置が評価された。静岡県立大学モデルの完成に向けて、地域に積極的に関わる教員を増やすための仕組みや、地域のステークホルダーと一体となった人材育成事業の継続性を確保する対策が必要となった。地域の健康を担う人材育成拠点化および、卓越した教育と高い学術性を備えた研究による成果を地域に還元する看護開発の担い手、つまり、高度な研究開発能力を有し、指導的、リーダー的な立場で制度的な枠組みやシステムを主導的に構築できる中核的な看護人材の育成が急務である。

④ 本県における保健医療分野の研究体制の充実

平成25（2013）年9月、静岡県は県の人口10万人当たりの医師数は全国で40番目に少なく、「深刻な医師不足の状況にある」として、国が募集していた「国家戦略特区」に「グローバル人材育成のための医科系大学・大学院の設置」を提案した（日経新聞）。次いで、平成30（2018）年2月、川勝県知事は県民の健康寿命のさらなる延伸を目指して平成29（2017）年度中に基本計画を策定する「社会健康医学」に関連し、研究拠点として将来的に大学院大学を設置する方針を明らかにした（静岡新聞）。社会健康医学基本計画については、有識者委員会（委員長・本庶佑京都大高等研究院特別教授）から、大学院大学設置など5項目を提言する意見書が知事に出されており、知事は「研究を長期的、継続的に推進し、成果を着実に還元できる人材を育成する。本県が健康寿命延伸の中核となるためには、研究体制のさらなる充実が必要」と大学院大学設置の意義を強調した。県は基本計画に基づき、平成30（2018）年度から県立総合病院（静岡市葵区）の先端医学棟リサーチサポートセンターで研究に着手する。具体的には、県民一人一人の健診データの経年変化を追って健康課題を調べ、早期の保健指導に役立てる研究などを予定している。医療における看護の役割拡大に対応できる研究者・教育者へのニーズは高まって来た。

（2）上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

独立行政法人科学技術振興機構の研究者人材データベースによる求人公募の調査（平成31年3月現在）において、博士号又は博士号に準じる研究業績を有する教員（教授・准教授・講師・助教）の募集状況（資料3:技術振興機構の研究者人材データベースによる求人状況）では、看護系大学277校のうち82校（29.6%）が教員公募をしており、応募資格として博士の学位

を求めているのが、職位及び専門領域の重複があるものの50件(61.0%)に及び、修士以上では、111件(135.4%)に上った。

本県の近隣地区で博士号又は博士号に準じる研究業績を有する教員(教授・准教授)の公募状況は、静岡県内1件、愛知県5件、三重県2件、富山県1件、長野県1件、新潟県1件、中部東海圏において合計11件が求人されており、博士号取得者のニーズは十分にあることが伺える。

<国際的動向、わが国の状況>

平成30年10月厚労省は、現役世代の人口の急減という新たな局面に対応した政策課題として「団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年を展望し、誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現」を提唱した。

なかでも健康寿命延伸プランは、策定途上ではあるが、2040年の健康寿命延伸に向けた目標と2025年までの工程表に基づき、健康無関心層へのアプローチの強化、地域・保険者間の格差の解消により、次世代を含めたすべての人の健やかな生活習慣形成等、疾病予防・重症化予防、介護予防・フレイル対策、認知症予防を中心に取組が推進される。また、医療・福祉サービス改革プランでは、ロボット・AI・ICT等の実用化推進、データヘルス改革・タスクシフティングを担う人材の育成、シニア人材の活用推進、組織マネジメント改革・経営の大規模化・協働のアプローチにより、取組を推進することとなった。

このような取組の推進力を担える看護の中核的人材として、大学院高等教育を受けた研究教育者の養成の需要は、増加するといえる。

さらに、平成31年(2019年)1月22日中央教育審議会大学分科会において、「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～」が以下のように報告された。

1. 2040年頃に直面する社会の変化と「知のプロフェッショナル」

Society 5.0等に向けた社会の変化の中で、大学院は、知の生産、価値創造を先導する「知のプロフェッショナル」の育成を中心的に担うことが期待される存在である。「知のプロフェッショナル」には、①学士課程で身に付けることが求められる論理性や批判的思考力、コミュニケーション能力等の普遍的なスキル、リテラシーのいずれも高い水準で身に付けていること、②自ら課題を発見し仮説を構築・検証する力等の、大学院の高度な教育研究を通じてこそ身に付くことが期待される、社会を先導する力、様々な場面で通用するトランスファラブルな力、③各セクターを先導できる特定の狭い領

域だけに留まらない高度な専門的知識が求められ、あわせて、STEAM (Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics) 、データサイエンス、高い水準の幅広い教養が必要とされた。従来のように病院看護に留まらず、多様な地域の多様な人々に対する看護を自律的に統括・管理・開発でき、2040年課題に取り組むことが重要である。

2. 大学院教育が2040年の需要に応えるための博士後期課程修了者の進路の確保とキャリアパスの多様化

かつては、博士課程修了者は大学の研究者となることが有力な進路と目されてきたが、我が国の将来に向けて博士課程修了者の高度な専門性や幅広い能力を多様な場で活用していくためには、起業という選択肢も含め、大学以外の場や研究者以外の進路も拡大していくことが必要であるとされた。看護においては、現実的には大学教員の需要に見合う人材養成の確保は喫緊の課題であり、さらに看護起業家も増え、看護界が求める俯瞰的な能力を身に付け臨床現場と博士課程修了者の相互理解が進む取組を実施する必要がある。

以上のことと関連して、平成30年8月に本学は、上智大学、お茶の水女子大学との合同で「文部科学省 大学の世界展開力強化事業：～COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援～ MEXT Inter-University Exchange Project（資料4：COIL教育、資料5：事業の概念図）」が5年計画で採択されている。今後、看護師の国家間の移動および支援の増加を見据え、米国連携大学10校との連携授業等の交流により、日米の看護基礎教育および継続教育に有効な教育実践として取り組んでいる。さらには、大学院及び教員間における研究交流へと継続する計画である。

<社会的ニーズ、関連業界との連携体制など>

現在、日本国内で29の病院が認定されている JIC(国際医療評価)の規準として「職員の教育歴」があり、また、日本ではまだ認定病院がないマグネットホスピタル(米国)の評価基準に、看護師の学歴(修士以上の比率等)が問われており、今後、看護の質を実質的向上させるためには、JCI並びにマグネットホスピタルの認定を目指す病院は増加し、国民の信頼を得ることになる。

国立大学病院看護部長に対して、学位に関する需要について聞き取りしたところ、認定看護管理者(修士)の取得は増えており、その上位学位(博士)については個人レベルでは上昇志向すると思われるが、病院経営者の方針として、学位取得後の看護師をどのように活せられるのかが定まっていないことが

問題であるとするものの、現在の看護の動向から看護学博士の需要は必至となる。また、静岡県看護協会長は、臨床における看護の研究開発に取り組む大卒看護師が増加するに従い、リサーチ・ナース、つまり、病院内で看護師に対して研究指導できる看護師の需要は増えていることから、学位取得は今後必然となってくると助言され、博士(看護学)の社会的な需要は高まるもの確信した。

資料目次

資料 1 大学院への進学に関するニーズ調査結果1

資料 2 大学院への進学に関するニーズ調査結果2

資料 3 国立研究開発法人 技術振興機構の研究者人材データベースによる
求人状況

資料 4 COIL教育

資料 5 事業の概念図

大学院への進学に関するニーズ調査結果1

2017調査

2018調査

合計(2017調査+2018調査)

I. アンケート数

A	5月 オープンキャンパス	32
B	県内病院	85
C	沼津	18
D	学内	6
E	静岡県立総合病院	97
F	日本赤十字病院	61
G	聖隷浜松病院	24
H	焼津市立病院	61
I	藤枝市立病院	99
J	11/18 オープンキャンパス	12
合計		495

A	静岡県看護協会	66
B	不明	19
合計		85

合計	580
----	-----

II. アンケート回答者基礎データ

Q1. 平均年齢 34.7歳

Q1. 平均年齢 43.4歳

Q1. 平均年齢 35.89歳

性別 (n=495)

	人数	割合(%)
女性	453	91.5
男性	39	7.9
無回答	3	0.6
合計	495	100.0

性別 (n=85)

	人数	割合(%)
女性	75	88.2
男性	10	11.8
無回答	0	0.0
合計	85	100.0

性別 (n=580)

	人数	割合(%)
女性	528	91.0
男性	49	8.4
無回答	3	0.5
合計	580	100.0

Q2. 勤務形態(n=495)

	人数	割合(%)
常勤	449	90.7
非常勤	6	1.2
無職	22	4.4
無回答	18	3.6
合計	495	100.0

Q2. 勤務形態 (n=85)

	人数	割合(%)
常勤	78	91.8
非常勤	5	5.9
無職	1	1.2
無回答	1	1.2
合計	85	100.0

Q2. 勤務形態 (n=580)

	人数	割合(%)
常勤	527	90.9
非常勤	11	1.9
無職	23	4.0
無回答	19	3.3
合計	580	100.0

Q3. 職種(n=495)

	人数	割合(%)
看護師	435	87.9
助産師	24	4.8
保健師	2	0.4
養護教諭	0	0.0
教員	5	1.0
その他	23	4.6
無回答	10	2.0
合計	499	100.8

* 4名複数回答あり
* 教員: 静岡県立大学教員

Q3. 職種 (n=85)

	人数	割合(%)
看護師	76	89.4
助産師	5	5.9
保健師	1	1.2
養護教諭	0	0.0
教員	2	2.4
その他	1	1.2
無回答	3	3.5
合計	88	103.5

* 2名複数回答あり
* うち1名は3個選択

その他の記載
学生2名

Q3. 職種 (n=580)

	人数	割合(%)
看護師	511	88.1
助産師	29	5.0
保健師	3	0.5
養護教諭	0	0.0
教員	7	1.2
その他	24	4.1
無回答	13	2.2
合計	587	101.2

* 6名複数回答あり
* うち1名は3個選択

その他の記載

	人数
学生	18
高校生	1
専門学生	1
大学生	2
無回答	1
合計	23

* 学生の所属不明

Q4. 職位 (n=495)

	人数	割合(%)
准教授	1	0.2
助教	4	0.8
看護部長	1	0.2
副看護部長	3	0.6
看護師長	9	1.8
副看護師長	26	5.3
課長	23	4.6
主査	1	0.2
係長	6	1.2
主任	23	4.6
副主任	24	4.8
主任補佐	1	0.2
看護師	21	4.2
一般	5	1.0
スタッフ	21	4.2
技術吏員	1	0.2
2級	1	0.2
ラダーⅡ	1	0.2
新人	1	0.2
オベ室	1	0.2
なし	32	6.5
学生	22	4.4
無回答	267	53.9
合計	495	100.0

* 准教授、助教ともに静岡県立大学教員

Ⅲ. 修士/博士前期課程について

Q5. ① 修士/博士前期課程を修了している (n=495)

	人数	割合(%)
いいえ	467	94.3
はい	20	4.0
無回答	8	1.6
合計	495	100.0

② 進学希望 (n=495)

	人数	割合(%)
有	100	20.2
無	370	74.7
無回答	7	1.4
合計	477	96.4

* 「前期課程を修了済」だが「進学を希望する」人が2人いるため、Q5①の「はい」との合計数497名とな

Q4. 職位 (n=85)

	人数	割合(%)
助教	2	2.4
事業所長	1	1.2
教務長	1	1.2
病棟師長	1	1.2
看護師長	6	7.1
師長	4	4.7
副看護長	4	4.7
看護副師長	7	8.2
副師長	4	4.7
病棟副師長	1	1.2
係長	4	4.7
主任	19	22.4
看護主任	2	2.4
主任看護師	1	1.2
主任代理	1	1.2
副主任	2	2.4
スタッフ	5	5.9
なし	1	1.2
無回答	19	22.4
合計	85	100.0

その他の記載

	人数
学生	18
高校生	1
専門学生	1
大学生	2
無回答	1
合計	23

* 学生の所属不明

* 2017年A 18～23歳

Q4. 職位 (n=580)

	人数	割合(%)
准教授	1	0.2
助教	6	1.0
看護部長	1	0.2
副看護部長	3	0.5
副看護長	4	0.7
看護師長	20	3.4
副看護師長	38	6.6
課長	23	4.0
主査	1	0.2
係長	10	1.7
主任	45	7.8
副主任	26	4.5
主任補佐	1	0.2
主任代理	1	0.2
看護師	21	3.6
一般	5	0.9
スタッフ	26	4.5
技術吏員	1	0.2
2級	1	0.2
ラダーⅡ	1	0.2
新人	1	0.2
オベ室	1	0.2
事業所長	1	0.2
教務長	1	0.2
なし	33	5.7
学生	22	3.8
無回答	286	49.3
合計	580	100.0

③進学希望の時期 (n=495)

	人数	割合(%)
1. すぐにも	23	4.6
2. 条件が整えば	77	15.6
無回答	11	2.2
合計	100	20.2

④希望する研究分野 (n=495)

	人数	割合(%)
基礎看護学	10	2.0
看護管理学	18	3.6
看護教育学	13	2.6
慢性看護学	9	1.8
急性期看護学	28	5.7
がん看護学	17	3.4
老人看護学	14	2.8
精神看護学	10	2.0
在宅看護学	15	3.0
公衆衛生看護学	11	2.2
母性看護学	14	2.8
助産学	40	8.1
その他	5	1.0
合計	204	41.2

*重複回答あり

その他の記載

	人数
小児看護学	2
災害看護学	1
感染症	1
看護情報学	1
合計	5

その他の記載
 ・研究者になりたい
 ・専門看護師
 ・自己研鑽

各1名ずつ

⑤進学の動機 (n=495)

	人数	割合(%)
専門的な学問の習得	87	17.6
研究方法の習得	28	5.7
学位の取得	26	5.3
取り組みたい研究課題がある	15	3.0
教育者になりたい	15	3.0
大学院で助産師資格を取得した	29	5.9
管理者・指導者になりたい	11	2.2
その他	3	0.6
合計	214	43.2

*重複回答あり

IV. 博士後期課程について

Q6. ①進学希望 (n=495)

	人数	割合(%)
有	33	6.7
無	306	61.8
無回答	156	31.5
合計	495	100.0

Q5. ①進学希望 (n=85)

	人数	割合(%)
有	20	23.5
無	61	71.8
無回答	4	4.7
合計	85	100.0

Q5. ①進学希望 (n=580)

	人数	割合(%)
有	53	9.1
無	367	63.3
無回答	160	27.6
合計	580	100.0

②進学希望の時期 (n=495)

	人数	割合(%)
1. すぐにも	3	0.6
2. 条件が整えば	30	6.1
無回答	2	0.4
合計	35	7.1

- * Q6①で希望あり、Q6②で無回答2名
- * Q6①で無回答、Q6②で条件が整えば希望 1名
- * Q6①で希望なし、Q6②で条件が整えば希望 1名

③進学希望の大学院 (n=495)

	人数	割合(%)
本大学院に設置された場合希望する	28	5.7
他大学大学院を希望する	6	1.2
無回答	2	0.4
合計	36	7.3

- * Q6①で希望あり、Q6③で無回答 2名
- * Q6①で無回答、Q6③で希望 1名
- * Q6①で希望なし、Q6③で条件希望 2名

④希望する研究分野 (n=495)

	人数	割合(%)
基礎看護学	5	1.0
看護管理学	9	1.8
看護教育学	6	1.2
慢性看護学	2	0.4
急性期看護学	10	2.0
がん看護学	6	1.2
老人看護学	6	1.2
精神看護学	6	1.2
在宅看護学	9	1.8
公衆衛生看護学	2	0.4
母性看護学	7	1.4
助産学	12	2.4
その他	3	0.6
合計	83	16.8

*重複回答あり

②進学希望の時期 (n=85)

	人数	割合(%)
1. すぐにも	0	0.0
2. 条件が整えば	22	25.9
無回答	0	0.0
合計	22	25.9

- *Q5①で無回答も②で条件が整えば希望する 2名

③進学希望の大学院 (n=85)

	人数	割合(%)
本大学院に設置された場合希望する	11	12.9
他大学大学院を希望する	3	3.5
進学する大学院は、まだ決めていない	8	9.4
無回答	1	1.2
合計	23	25.9

- *Q5①で無回答、③で本大学院希望 2名
- *Q5①で希望なし、③でまだ決めていない 1名

③-2 進学を希望する大学院 (n=85)

	人数	割合(%)
聖隷クリストファー大学大学院	2	2.4
名古屋大学大学院	0	0.0
愛知県立大学大学院	0	0.0
名古屋市立大学大学院	0	0.0
日本赤十字豊田看護大学大学院	0	0.0
人間環境大学大学院	0	0.0
横浜市立大学大学院	0	0.0
慶應義塾大学大学院	0	0.0
北里大学大学院	0	0.0
昭和大学大学院	0	0.0
国際医療福祉大学大学院	0	0.0
その他	1	1.2
合計	3	3.5

④希望する研究分野 (n=85)

	人数	割合(%)
基礎看護学	6	7.1
看護管理学	13	15.3
看護教育学	8	9.4
慢性看護学	1	1.2
急性期看護学	2	2.4
がん看護学	0	0.0
老人看護学	1	1.2
精神看護学	1	1.2
在宅看護学	2	2.4
公衆衛生看護学	0	0.0
母性看護学	3	3.5
助産学	4	4.7
その他	3	3.5
合計	44	51.8

*重複回答あり

②進学希望の時期 (n=580)

	人数	割合(%)
1. すぐにも	3	0.5
2. 条件が整えば	52	9.0
無回答	2	0.3
合計	57	9.8

③進学希望の大学院 (n=580)

	人数	割合(%)
本大学院に設置された場合希望する	39	6.7
他大学大学院を希望する	9	1.6
進学する大学院は、まだ決めていない	8	1.4
無回答	3	0.5
合計	59	9.7

④希望する研究分野 (n=580)

	人数	割合(%)
基礎看護学	11	1.9
看護管理学	22	3.8
看護教育学	14	2.4
慢性看護学	3	0.5
急性期看護学	12	2.1
がん看護学	6	1.0
老人看護学	7	1.2
精神看護学	7	1.2
在宅看護学	11	1.9
公衆衛生看護学	2	0.3
母性看護学	10	1.7
助産学	16	2.8
その他	6	1.0
合計	127	21.9

*重複回答あり

その他の記載

	人数
小児看護学	1
家族看護学	1
全領域にわたる看護師の存在価値。医療社会学で歴史的にみた看護師の業務変遷	1
合計	3

⑤進学の動機 (n=495)

	人数	割合(%)
専門的な学問の習得	33	6.7
研究方法の習得	11	2.2
学位の取得	16	3.2
取り組みたい研究課題がある	9	1.8
教育者になりたい	9	1.8
管理者・指導者になりたい	2	0.4
その他	1	0.2
合計	81	16.4

*重複回答あり

その他の記載

・研究者になりたい。
1名

V. 大学院進学への支援について

Q7. 大学院進学に際して、支援してほしい条件 (n=495)

	人数	割合(%)
社会人特別入試の導入	145	29.3
長期履修コース(授業料分割)	93	18.8
土・日・祝日開講	93	18.8
夜間開講	69	13.9
昼夜開講	44	8.9
その他	10	2.0
合計	454	91.7

*重複回答あり

その他の記載

	人数
学費	2
授業料の免除	1
授業料の減額	2
職場の協力	1
病院の勤務の調整	1
特になし	3
合計	10

その他の記載

	人数
小児看護学	2
国際看護学	1

⑤進学の動機 (n=85)

	人数	割合(%)
専門的な学問の習得	17	20.0
研究方法の習得	3	3.5
学位の取得	3	3.5
取り組みたい研究課題がある	1	1.2
教育者になりたい	4	4.7
管理者・指導者になりたい	12	14.1
その他	0	0.0
合計	40	47.1

*重複回答あり

Q6. 大学院進学に際して、支援してほしい条件 (n=85)

	人数	割合(%)
社会人特別入試の導入	34	40.0
長期履修コース(授業料分割)	26	30.6
土・日・祝日開講	25	29.4
夜間開講	22	25.9
昼夜開講	12	14.1
その他	0	0.0
合計	119	140.0

*重複回答あり

その他の記載

	人数
小児看護学	3
家族看護学	1
国際看護学	1
全領域にわたる看護師の存在価値。医療社会学で歴史的にみた看護師の業務変遷	1
合計	6

⑤進学の動機 (n=580)

	人数	割合(%)
専門的な学問の習得	50	8.6
研究方法の習得	14	2.4
学位の取得	19	3.3
取り組みたい研究課題がある	10	1.7
教育者になりたい	13	2.2
管理者・指導者になりたい	14	2.4
その他	1	0.2
合計	121	20.9

*重複回答あり

Q6. 大学院進学に際して、支援してほしい条件 (n=580)

	人数	割合(%)
社会人特別入試の導入	179	30.9
長期履修コース(授業料分割)	119	20.5
土・日・祝日開講	118	20.3
夜間開講	91	15.7
昼夜開講	56	9.7
その他	10	1.7
合計	573	98.8

*重複回答あり

2017/5/24

各位

静岡県立大学大学院看護学研究科

研究科長 渡邊順子

大学院への進学に関するニーズ調査（お願い）

看護職のキャリアに関わる生涯教育および継続教育の観点から、より深く看護学を学ぶ意志のある看護職や社会人のみなさまに対して、本学の大学院教育の一層の充実と向上を図るために、大学院への進学に関するニーズ調査を行うこととしました。

ご理解の上、ご協力のほどお願い申し上げます。

回答数 2017年 495人 2018年 85人 合計数 580人

Q1 年齢 35.9歳

性別 女性 528人(91%) 男性 49人(8%) 無回答3人(1%)

Q2 勤務形態

常勤 527人(91%) 非常勤 11人(2%) 無職 23人(4%) 無回答 19人(3%)

Q3 職種 複数回答あり

看護師 511人(88%) 助産師 29人(5%) 保健師 3人(1%)

養護教諭 0人(0%) 教員 7人(1%) その他 24人(4%)

無回答 13人(2%)

Q4 職位 : ()

Q5 修士/博士前期課程についてお答えください。

① 修士/博士前期課程を修了している

いいえ 467人(94%) はい 20人(4%) 無回答 8人(2%)

② 進学希望

有り 100人(20%) 無 370人(75%) 無回答 7人(1%)

③ 進学希望ありの方へ： 1. すぐにでも進学したい 23人(5%)

2. 条件が整えば進学したい 77人(16%)

具体的な条件 ()

無回答 11人(2%)

④ 希望する研究分野（複数回答可）

a 基礎看護学 10人(2.0%) b 看護管理学 18人(3.6%)

c 看護教育学 13人(2.6%) d 慢性看護学 9人(1.8%)

- | | |
|---------------------|----------------------|
| e 急性期看護学 28人 (5.7%) | f がん看護学 17人 (3.4%) |
| g 老人看護学 14人 (2.8%) | h 精神看護学 10人 (2%) |
| i 在宅看護学 15人 (3%) | j 公衆衛生看護学 11人 (2.2%) |
| k 母性看護学 14人 (2.8%) | l 助産学 40人 (8.1%) |
| m 小児看護学 2人 (0.4%) | n 災害看護学 1人 (0.2%) |
| o 看護情報学 1人 (0.2%) | p 感染症 1人 (0.2%) |

⑤ 進学の実機（複数回答可）

- | | |
|------------------------------|--------------------------|
| a 専門的な学問の習得 87人 (17.6%) | b 研究方法の習得 28人 (5.7%) |
| c 学位の取得 26人 (5.3%) | d 取り組みたい研究課題がある 15人 (3%) |
| e 教育者になりたい 15人 (3%) | |
| f 大学院で助産師資格を取得したい 29人 (5.9%) | |
| g 管理者・指導者になりたい 11人 (2.2%) | h その他 3人 (0.6%) |

Q6 博士後期課程についてお答えください。

① 進学希望

有り 53人 (9%) 無 367人 (63%) 無回答 160人 (28%)

- ② 進学希望ありの方へ：1. すぐにでも進学したい 3人 (0.5%)
2. 条件を整えば進学したい 52人 (9%)

具体的な条件 ()

無回答 2人 (0.3%)

③ 進学希望ありの方へ：

1. 本学大学院看護学研究科に博士後期課程が設置された場合、進学を希望する 39人 (6.7%)

2. 他大学大学院の博士後期課程に進学を希望する 9人 (1.6%)

聖隷クリストファー大学 2名

日本赤十字看護大学 1名

3. まだ決めていない 8人 (1.4%)

無回答 3人 (0.5%)

④ 希望する研究分野（複数回答可）

a 基礎看護学 11人 (1.9%) b 看護管理学 22人 (3.8%)

c 看護教育学 14人 (2.4%) d 慢性看護学 3人 (0.5%)

e 急性期看護学 12人 (2.1%) f がん看護学 6人 (1%)

g 老人看護学 7人 (1.2%) h 精神看護学 7人 (1.2%)

i 在宅看護学 11人 (1.9%) j 公衆衛生看護学 2人 (0.3%)

k 母性看護学 10人 (1.7%) l 助産学 16人 (2.8%)

m 小児看護学 3人(0.5%) o 国際看護学 1人(0.2%)
p 家族看護学 1人(0.2%) q その他 1人(0.2%)

⑤ 進学の実機（複数回答可）

a 専門的な学問の習得 50人(8.6%) b 研究方法の習得 14人(2.4%) c
学位の取得 19人(3.3%) d 取り組みたい研究課題がある 10人(1.7%) e
教育者になりたい 13人(2.2%)
f 管理者・指導者になりたい 14人(2.4%)
g 研究者になりたい 1人(0.2%)

Q7 大学院進学に際して、支援してほしい条件を選んでください。（複数回答可）

a 社会人特別入試の導入 179人(31%)
b 長期履修コース(授業料分割) 119人(21%)
c 土・日・祝日開講 118人(21%)
d 夜間開講 91人(16%) e 昼夜開講 56人(10%)
f その他 10人(2%)

以上で質問は終了です。

その他、**本学大学院に**何かご意見ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

大学院への進学に関するニーズ調査結果2

I. アンケート数

A	静岡県立大学 大学院生	24
B	静岡県立大学教員	41
合計		65

II. アンケート回答

A: 院生

Q1. 平均年齢 30.3歳

性別	人数	割合(%)
女性	20	83.3
男性	3	12.5
無回答	1	4.2
合計	24	100.0

Q2. 職位	人数	割合(%)
助教	0	0.0
講師	0	0.0
准教授	0	0.0
教授	0	0.0
M1	11	45.8
M2	13	54.2
無回答	0	0.0
合計	24	100.0

Q3. 保有する学位	人数	割合(%)
准学士	2	8.3
学士	18	75.0
修士	2	8.3
博士	0	0.0
無回答	3	12.5
合計	25	104.2

Q4. 進学希望について	人数	割合(%)
進学する	0	0.0
条件によって進学す	10	41.7
進学しない	14	58.3
無回答	0	0.0
合計	24	100.0

進学しない理由	人数	割合(%)
就職希望のため	4	16.7
臨床で経験を積みたいから	2	8.3
現場を知りたいから	1	4.2
地元で就職するため	1	4.2
初めての研究が出来ていないため	1	4.2
起業したいから	1	4.2
経済的問題があるから	1	4.2
進学の意志はない	1	4.2
無記入	2	8.3
合計	14	58.3

Q4-②の進学の条件	人数	割合(%)
社会人特別入試の導入	3	12.5
長期履修コース(授業料分割)	7	29.2
土・日・祝日開講	1	4.2
夜間開講	5	20.8
遠隔授業	1	4.2
その他	3	12.5
合計	20	83.3

*複数回答あり

その他の記載	人数	割合(%)
奨学金の有無と教育体制	1	4.2
就職先の許可	1	4.2
未定	1	4.2
合計	3	12.5

学位(博士)取得後の進路	人数	割合(%)
大学教員	2	8.3
専門職の管理者	1	4.2
研究者	1	4.2
その他	2	8.3
無回答	18	75.0
合計	24	100.0

*複数回答あり

その他の記載	人数	割合(%)
就職	1	4.2
未定	1	4.2
合計	3	8.3

B: 教員

Q1. 平均年齢 49.5歳

性別	人数	割合(%)
女性	32	78.0
男性	7	17.1
無回答	2	4.9
合計	41	100.0

Q2. 職位	人数	割合(%)
助教	12	29.3
講師	9	22.0
准教授	7	17.1
教授	11	26.8
M1	0	0.0
M2	0	0.0
無回答	2	4.9
合計	41	100.0

Q3. 保有する学位	人数	割合(%)
准学士	2	4.9
学士	18	43.9
修士	34	82.9
博士	19	46.3
無回答	1	2.4
合計	74	180.5

Q4. 進学希望について	人数	割合(%)
進学する	0	0.0
条件によって進学す	7	17.1
進学しない	32	78.0
無回答	2	4.9
合計	41	100.0

進学しない理由	人数	割合(%)
学位取得済み	13	31.7
博士後期課程在籍中	3	7.3
他大学院に進学予定	1	2.4
高齢のため	2	4.9
定年退職が近いから	1	2.4
仕事、業務との両立が困難	2	4.9
専門分野が異なるため	1	2.4
別にキャリアプランがあるため	1	2.4
健康問題があるため	1	2.4
無記入	7	17.1
合計	32	78.0

Q4-②の進学の条件	人数	割合(%)
社会人特別入試の導入	4	9.8
長期履修コース(授業料分割)	5	12.2
土・日・祝日開講	3	7.3
夜間開講	2	4.9
遠隔授業	0	0.0
その他	0	0.0
合計	14	34.1

*複数回答あり

その他の記載	人数	割合(%)
奨学金の有無と教育体制	1	2.4
就職先の許可	1	2.4
未定	1	2.4
合計	3	7.3

学位(博士)取得後の進路	人数	割合(%)
大学教員	15	36.6
専門職の管理者	0	0.0
研究者	4	9.8
その他	0	0.0
無回答	27	65.9
合計	46	112.2

*複数回答あり

その他の記載	人数	割合(%)
就職	1	2.4
未定	1	2.4
合計	3	7.3

合計(A+B)

Q1. 平均年齢 41.3歳

性別	人数	割合(%)
女性	52	80.0
男性	10	15.4
無回答	3	4.6
合計	65	100.0

Q2. 職位	人数	割合(%)
助教	12	18.5
講師	9	13.8
准教授	7	10.8
教授	11	16.9
M1	11	16.9
M2	13	20.0
無回答	2	3.1
合計	65	100.0

Q3. 保有する学位	人数	割合(%)
准学士	4	6.2
学士	36	55.4
修士	36	55.4
博士	19	29.2
無回答	4	6.2
合計	99	152.3

Q4. 進学希望について	人数	割合(%)
進学する	0	0.0
条件によって進学す	17	26.2
進学しない	46	70.8
無回答	2	3.1
合計	65	100.0

進学しない理由	人数	割合(%)
就職希望のため	4	6.2
臨床で経験を積みたいから	2	3.1
現場を知りたいから	1	1.5
地元で就職するため	1	1.5
初めての研究が出来ていないため	1	1.5
起業したいから	1	1.5
経済的問題があるから	1	1.5
進学の意志はない	1	1.5
学位取得済み	13	20.0
博士後期課程在籍中	3	4.6
他大学院に進学予定	1	1.5
高齢のため	2	3.1
定年退職が近いから	1	1.5
仕事、業務との両立が困難	2	3.1
専門分野が異なるため	1	1.5
別にキャリアプランがあるため	1	1.5
健康問題があるため	1	1.5
無記入	7	10.8
合計	44	67.7

Q4-②の進学の条件	人数	割合(%)
社会人特別入試の導入	7	10.8
長期履修コース(授業料分割)	12	18.5
土・日・祝日開講	4	6.2
夜間開講	7	10.8
遠隔授業	1	1.5
その他	0	0.0
合計	31	47.7

*複数回答あり

その他の記載	人数	割合(%)
奨学金の有無と教育体制	1	1.5
就職先の許可	1	1.5
未定	1	1.5
合計	3	4.6

学位(博士)取得後の進路	人数	割合(%)
大学教員	17	26.2
専門職の管理者	1	1.5
研究者	5	7.7
その他	2	3.1
無回答	45	69.2
合計	70	107.7

*複数回答あり

その他の記載	人数	割合(%)
就職	1	1.5
未定	1	1.5
合計	3	3.1

国立研究開発法人 技術振興機構の研究者人材データベースによる求人状況

平成31年3月現在

	大学名	専門分野	職位			
			教授	准教授	講師	助教
1	東京純心大学	成人看護学			○	
		母性看護学			○	
		小児看護学	◎			
		基礎看護学		○		○
		精神看護学	◎			
		在宅看護学			○	
2	大阪市立大学	在宅看護学		○		
3	新潟医療福祉大学	基礎看護学				○
		高齢者看護学				○
		成人看護学	◎			
		高齢者看護学	◎			
4	姫路獨協大学	母性看護学				○
		精神看護学		○		
		老年看護学	○			
		小児看護学	○			
		在宅看護学		○		
5	札幌保健医療大学	高齢者看護学	○			
		在宅看護学	○			○
		基礎看護学		○		
		精神看護学	○			
		成人看護学	○			
6	山陽学園大学	基礎看護学		○		
		小児看護学	○			
		成人看護学	○			
		在宅看護学	○			
7	共立女子大学	成人看護学				○
8	秋田看護福祉大学	小児看護学	○			
9	首都大学東京	高齢者看護学				○
11	関東学院大学	老年看護学		◎		
		基礎看護学				○
12	鹿児島大学	地域包括看護学	◎			
13	名古屋大学	健康発達看護学講座		◎		
14	湘南医療大学	小児看護学		○		
15	摂南大学	老年看護学				○
		母性看護学	◎			
16	北海道大学	在宅看護学・地域看護学				○
		公衆衛生看護学・地域看護学	◎			○
		母性看護学・助産学		◎		
17	山口大学	地域看護学・公衆衛生看護		○		
18	神奈川工科大学	成人看護学		◎		
		老年看護学		◎		
19	東北大学	ウィメンズヘルス・周産期看護学		◎		○
		小児看護学				○
20	横浜創英大学	成人看護学				○
		公衆衛生看護学				○
		在宅看護学				○
21	森ノ宮医療大学	基礎看護学		◎		
22	同志社女子大学	小児看護学				○
23	園田学園女子大学	在宅看護学				○

◎：資格要件に博士の学位
○：資格要件に修士の学位

	大学名	専門分野	職位			
			教授	准教授	講師	助教
24	明治国際医療大学	老年看護学				○
		母性看護学				○
25	太成学院大学	公衆衛生看護学	◎			
		小児看護学	○			
		母性看護学	○			
		成人看護学	○			
		基礎看護学	○			
		精神看護学	○			
26		小児看護学		○		
		公衆衛生看護学		○		
		基礎看護学				○
27	名古屋市立大学	健康支援看護学	◎			
28	純真学園大学	小児看護学			○	
		在宅看護学			○	
29	朝日大学	母性看護学				○
		在宅看護学		○		
		公衆衛生看護学		○		
30	目白大学	小児看護学				○
31	日本赤十字広島看護大学	地域看護学		◎		
32	日本赤十字北海道看護大学	母性看護学	◎			
33	群馬大学	基礎看護学				○
34	広島大学		◎			
35	上武大学	在宅看護学			○	
36	豊橋創造大学	成人看護学			○	
		老年看護学	○		○	
37	京都光華女子大学	精神看護学			○	
		母性看護学			○	
38		成人看護学				○
		在宅看護学				○
		老年看護学				○
39	昭和大学	助産学		◎		
		小児看護学		◎		
		母性看護学		◎		
40	東京医科大学	小児看護学		◎		
41	神奈川県立保健福祉大学	成人看護学				○
42	松蔭大学	成人看護学		○		
		小児看護学			○	
		老年看護学		○		
		在宅看護学			○	
43	上智大学	在宅看護学	◎			
44	福島県立医科大学	小児看護学				○
		母性看護学	◎	○		
		成人看護学	◎			
45	名桜大学	老年看護学	◎			
		助産学	◎			
		地域看護学				○
		小児看護学		○		
46	富山大学	母性看護学		◎		
47	鈴鹿医療科学大学	母性看護学		◎		
48	奈良県立医科大学	基礎看護学		◎		
49	群馬県立県民健康科学大学	生涯発達看護学		◎		
		小児看護学		◎		
50	宇部フロンティア大学	基礎看護学		◎		

◎：資格要件に博士の学位

○：資格要件に修士の学位

	大学名	専門分野	職位			
			教授	准教授	講師	助教
51	三重大学	成人看護学		◎		
52	千里金蘭大学	基礎看護学				○
53	大阪市立大学	成人看護学			○	
54	埼玉県立大学	在宅看護学		○		
55	佐久大学	地域看護学		○		
56	岩手保健医療大学	地域看護学		○		
57	新潟大学			◎		
58	福岡県立大学		◎			
59	札幌市立大学					○
60	久留米大学	地域看護学				○
61	静岡県立大学	在宅看護学		◎		
62	岐阜聖徳学園大学	基礎看護学	○			
		在宅看護学	○			
63	東京医科大学	成人看護学		○		
		老年看護学	◎		○	
		母性看護学			○	
64	愛媛県立医療技術大学	母性看護学				○
65	宮城大学	広域看護学				○
		小児看護学				○
66	いわき明星大学	成人看護学		○		
		精神看護学		◎		
		在宅看護学	◎			
		老年看護学	◎			
67	九州大学	助産学				○
78	沖縄県立看護大学	小児看護学	◎			
		成人看護学				○
69	椋山女学園大学	精神看護学	◎			
		小児看護学	◎			
70	信州大学			○		
71	東京医療学院大学	老年看護学		○		
		小児看護学		○		
		助産学	○			
		成人看護学		○		
		精神看護学		○		
72	兵庫医療大学	基礎看護学	◎			
73	大阪青山大学	小児看護学	◎			
		公衆衛生看護学				○
		基礎看護学	◎			
74	岐阜大学	老年看護学				○
75	旭川医科大学	精神看護学		○		
76	横浜市立大学	小児看護学	◎			
77	聖マリア学院大学	小児看護学	◎			
78	了徳寺大学	成人看護学		○		
		老年看護学		○		
79	大阪医科大学	老年看護学				○
80	奈良県立医科大学			○		
81	人間総合科学大学	在宅看護学	○			
		成人看護学	○			
		精神看護学	○			
		精神看護学	○			
82	了徳寺大学	在宅看護学		○		
		小児看護学		○		

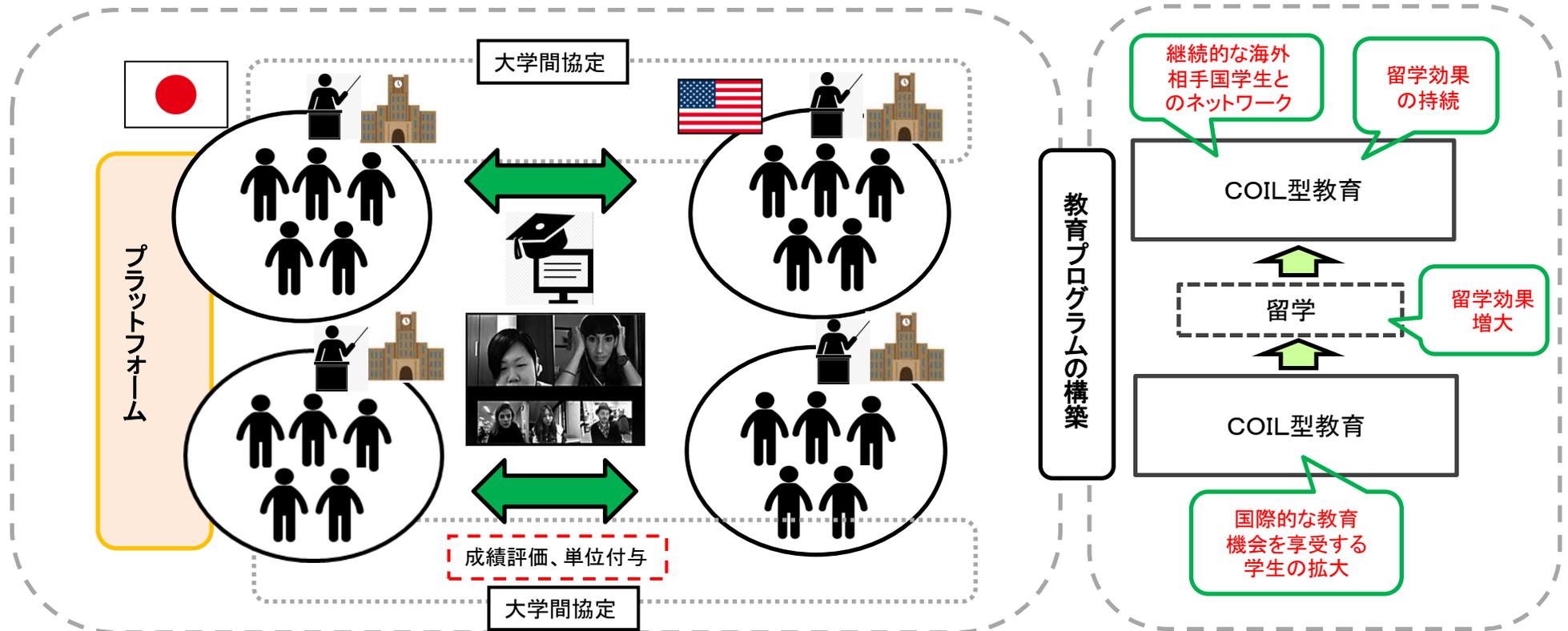
◎：資格要件に博士の学位
○：資格要件に修士の学位

COILとは

Collaborative (協働・交流)
Online (オンライン)
International (国際)
Learning (学習)

オンライン教育手法の進化を国際的な大学間交流に応用した、国際的・双方向的な新しい教育実践の方法。
情報通信技術 (ICT) ツールを活用し、海外の学生と様々な分野のプロジェクトをバーチャルに連携しながら実施することで、国内に居ながら海外大学の学生と協働して学習できる。

大学間協定を締結した海外連携大学との間で、COIL型教育を活用した、単位認定、成績評価などの質の保証を伴う先導的な国際教育プログラムの開発・実施を通じて、日米大学生の交流活性化を図る。



日本



- 経団連の調査によると、経営を進める上で、グローバルに活躍できる人材不足が大きな経営課題として認識されている。
- グローバルな舞台で活躍する人材は、多様性への理解や寛容性が必要であり、主体性やコミュニケーション能力などは大学卒業時に学生が身につけていることが期待されている。
- こうした背景において、大学に対して双方向の留学生交流推進や、学生の主体的・能動的学びを促す双方向型の授業への転換に期待がある。



米国



2017年1月
トランプ
大統領就任

- 米国は、国外へ留学する学生（アウトバウンド）がOECD加盟国と比較して少ない。
- 外国留学の経験がほとんどない学生の留学が増え、るにつれ、特にアジア系以外の学生にとってなじみの薄いアジアを留学先として選ぶ学生が少なくなっている。
- アジア諸国の中でも留学先として1番選ばれているのは中国であり、米国人学生の日本への関心向上が急務である。



○期待される効果

- 海外大学との連携強化による質の高い教育プログラムの構築・実施
- 効率的に多くの学生に国際的な教育機会を提供
- 地方大学における国際的協働教育活動の推進によるグローバル人材※の輩出

※グローバル人材: グローバルマインドを持ちながら地方創生に貢献できる人材



② 事業の概念図 【1ページ以内】

事業名 人間の安全保障と多文化共生に係る課題発見型国際協働オンライン学習プログラムの開発

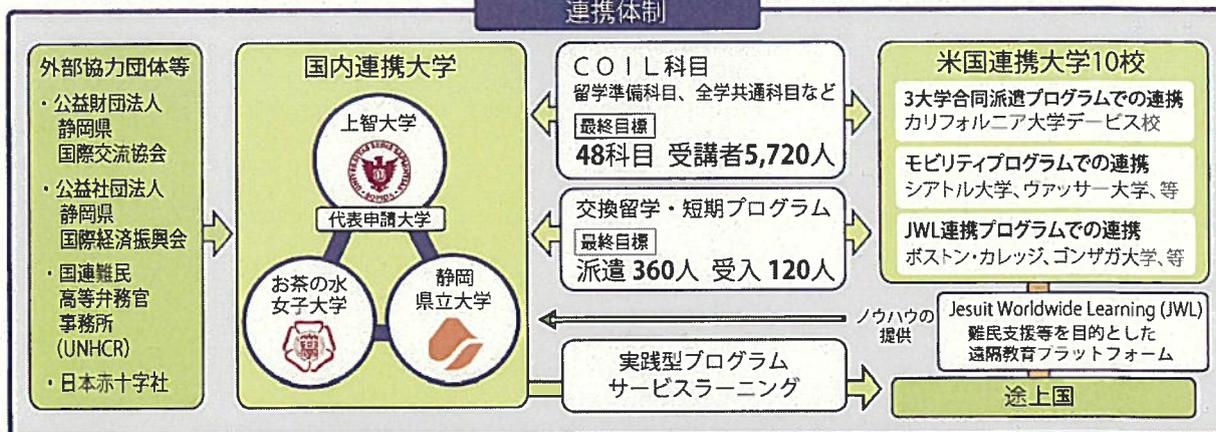
事業の目的

- ・ COILの活用によりグローバル・キャンパスの創成を促進し、多くの学生に国際的な教育機会を提供すること
- ・ 連携大学と地域社会のリソースを活用し、日米間の多層的な学生交流を推進すること
- ・ 国際協働オンライン学習プログラムを第三国へ展開し、途上国での教育格差是正にも貢献すること

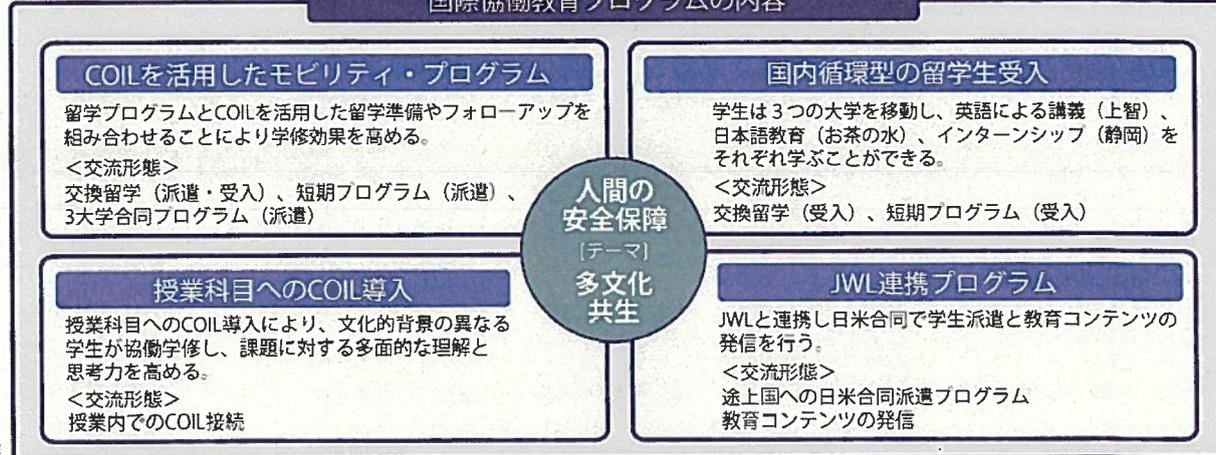
養成する人材像

人間の安全保障と多文化共生の観点から国際社会における課題を発見し、その解決に貢献できる人材

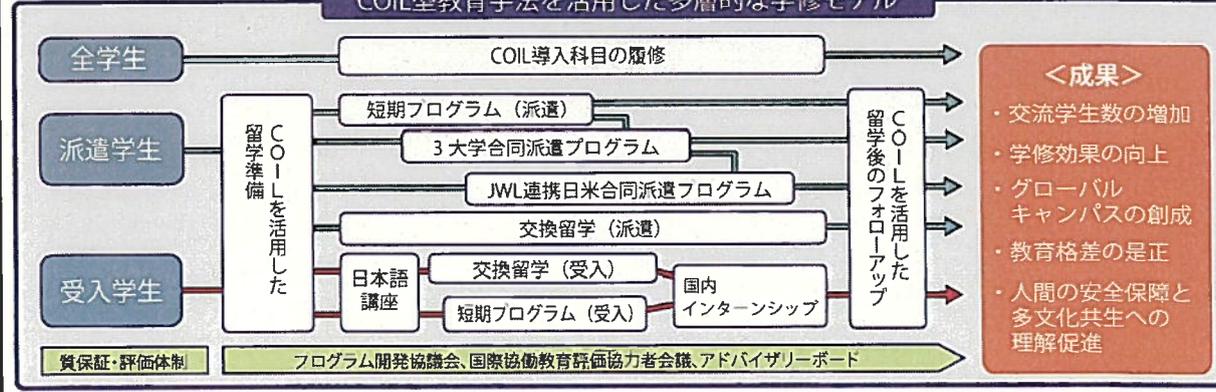
連携体制



国際協働教育プログラムの内容

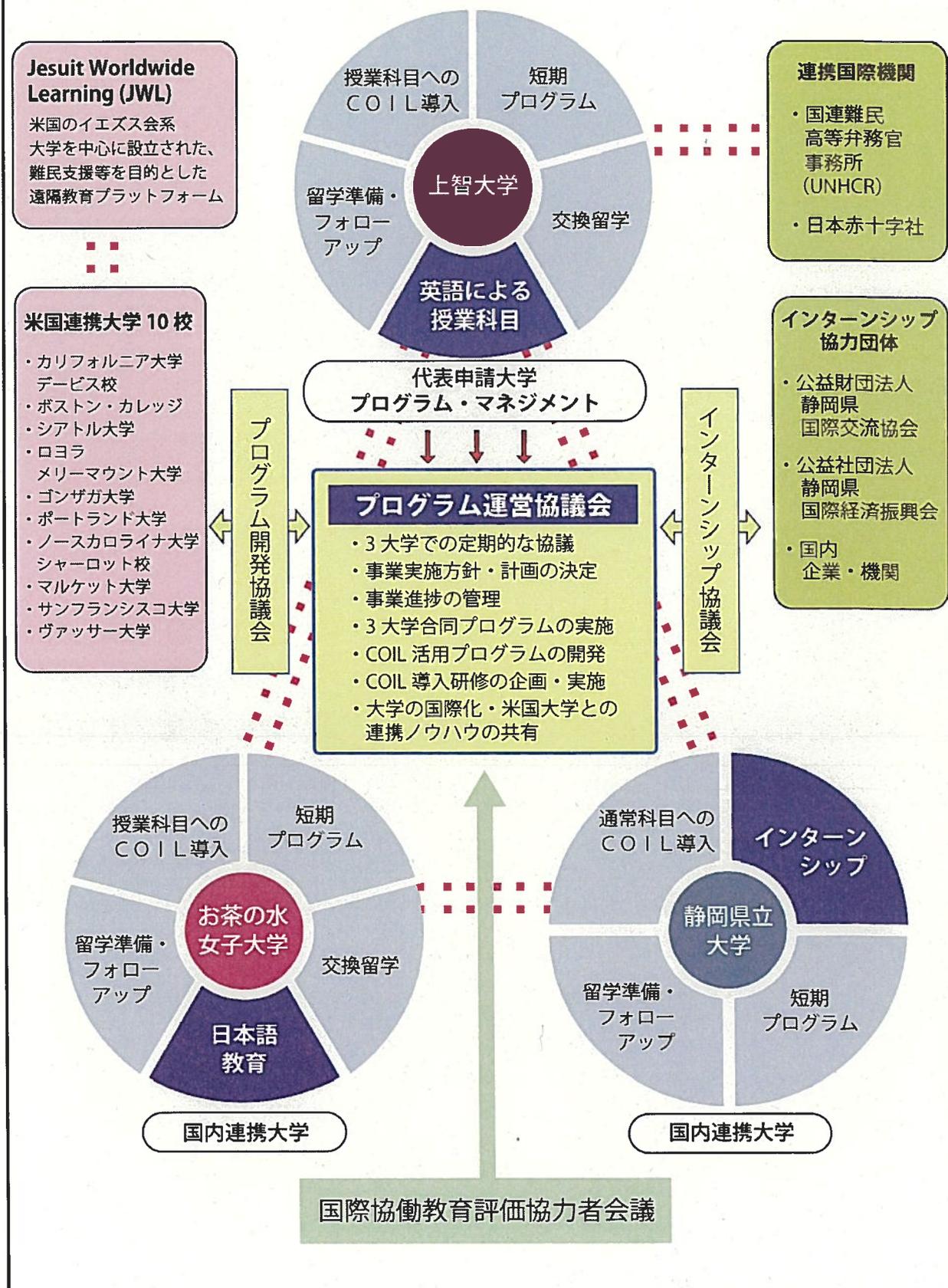


COIL型教育手法を活用した多層的な学修モデル



(大学名：上智大学) (タイプA 主たる交流先の相手国：米国)

③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】



(大学名：上智大学) (タイプA 主たる交流先の相手国：米国)